

議案第 1 号

令和 5 年度 長野県土地開発公社事業報告並びに財務諸表

令和 5 年度 長野県土地開発公社事業報告並びに財務諸表は以下のとおりです。

I 令和 5 年度 事業報告書

1 概 況

(1) 総括事業

令和5年度は、県が実施する諸施策に伴う事業を推進するため、理事会の決定に基づき事業を実施してきました。

今期は、前年度に引き続き道路等の整備事業の実施にあたり、各関係機関と連携を密にし、鋭意取り組んだ結果、ここに報告のとおり成果を収めることができました。

令和5年度における事業の実績は、次のとおりです。

ア 公有地取得事業

用地の先行取得は、9か所、面積2.48ha、金額44億4,156万余円です。

イ 受託等事業

県からの用地取得事務委託等を諏訪、伊那、飯田及び松本建設事務所において、金額2,640万円で実施しました。

ウ 用地の売却は、代行用地を18か所、面積0.93ha、金額10億6,259万余円で長野県に売却しました。

(2) 理事会議決事項

理事会において、次のとおり議決されました。

議 決 年 月 日	議 決 番 号	件 名
令和5年5月23日	第 1 号	平成4年度長野県土地開発公社事業報告並びに財務諸表
令和6年3月26日	第 1 号	令和5年度長野県土地開発公社事業計画の変更及び補正予算
〃	第 2 号	令和6年度長野県土地開発公社事業計画及び予算

2 事業

(1) 公有地取得事業

(単位：㎡・円)

区 分		か 所 数	面 積	金 額	説 明
代行用地	国 債 事 業	1	6,262.67	39,376,039	(国) 153号 伊那市 伊駒アルプスロード
	県 債 事 業	8	18,547.70	4,402,188,382	(国) 153号 飯田市 飯田北改良 他7か所
合 計		9	24,810.37	4,441,564,421	

(2) 受託等事業

(単位：円)

区 分	件 数	金 額	説 明
あっせん事業 現年度委託	8	26,400,000	諏訪・伊那・飯田・松本建設事務所（公社職員数）

(3) 公有地取得事業収益（公有地売却）

(単位：㎡・円)

区 分		か 所 数	面 積	金 額	説 明
代行用地	国 債 事 業	2	1,492.46	42,354,406	(国) 20号改築 茅野市坂室バイパス 他1か所
	県 債 事 業	16	7,896.44	1,020,244,715	(都) 宮渕新橋上金井線 松本市清水～惣社 他15か所
合 計		18	9,388.90	1,062,599,121	

(負債の部)

- 1 流動負債
- (1) 事業未払金
- (2) 短期借入金
- (3) 未払費用

2,250,200,584
3,269,011,075
1,070,469

流動負債合計

5,520,282,128

負債合計

5,520,282,128

(資本の部)

- 1 資本金
- 基本財産

19,000,000

資本金合計

19,000,000

- 2 準備金
- (1) 前期繰越準備金
- (2) 当期純利益

696,151,613
27,272,880

準備金合計

723,424,493

資本合計

742,424,493

負債資本合計

6,262,706,621

0

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

1 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	1,062,599,121	
(2) 受託等事業収益	<u>26,400,000</u>	1,088,999,121
2 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	1,025,222,019	
(2) 受託等事業原価	<u>23,765,614</u>	<u>1,048,987,633</u>
事業総利益		40,011,488
3 販売費及び一般管理費	14,294,385	<u>14,294,385</u>
事業利益		25,717,103
4 事業外収益		
(1) 受取利息	1,427,717	
(2) 有価証券利息	128,060	
(3) 雑収	<u>0</u>	<u>1,555,777</u>
経常利益		27,272,880
当期純利益		<u><u>27,272,880</u></u>

(注) 販売費及び一般管理費の内訳は、収支決算書に記載

重要な会計方針

- (1) 財務諸表の作成 当社の財務諸表は土地開発公社経理基準要綱（総務省自治行政局地域振興課長通知、平成17年1月21日改正）に基づいております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
代行用地 個別法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。
- (4) 消費税等の会計処理 税込み方式によっております。
- (5) 引当預金の注記 基本財産有価証券（19,000,000円）は基本財産引当預金です。
- (6) 担保等に関する注記 借入の担保に供されている資産はありません。

財 産 目 録
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部	
1	流 動 資 産
(1)	現金及び預金 八十二銀行県庁内支店 700,235,388
(2)	未収収益 共同発行公募地方債利息 12,028
	定期預金利息 369,943
	<u>381,971</u>
(3)	代行用地 (国)153号他17か所 5,543,057,261
	流 動 資 産 合 計 <u>6,243,674,620</u>
2	固 定 資 産
(1)	有 形 固 定 資 産
	工具器具及び備品(金庫) 306,940
	減価償却累計額 306,939
	<u>有 形 固 定 資 産 合 計 1</u>
(2)	無 形 固 定 資 産
	電 話 加 入 権 32,000
	<u>無 形 固 定 資 産 合 計 32,000</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産
	基本財産有価証券 共同発行公募地方債 19,000,000
	投資その他の資産合計 <u>19,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計 <u>19,032,001</u>
	資 産 合 計 <u>6,262,706,621</u>
負 債 の 部	
1	流 動 負 債
(1)	事業未払金(用地補償費及び借入利子) 2,250,200,584
(2)	短期借入金(代行用地取得費用) 3,269,011,075
(3)	未払費用(複写機使用料ほか) 1,070,469
	<u>流 動 負 債 合 計 5,520,282,128</u>
	負 債 合 計 <u>5,520,282,128</u>
	差 引 正 味 財 産 <u>742,424,493</u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
公有地取得事業収入	1,062,599,121
受託等事業収入	26,400,000
公有地取得事業支出	△ 3,083,985,751
受託等事業支出	△ 23,809,640
人件費支出	△ 9,415,119
その他の業務支出	△ 4,708,444
小計	△ 2,032,919,833
預金利息の受取額	1,427,717
有価証券利息の受取額	128,060
雑収益	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,031,364,056
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,064,707,239
短期借入金の返済による支出	△ 1,006,893,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,057,813,445
IV 現金及び現金同等物増加額	26,449,389
V 現金及び現金同等物期首残高	673,785,999
VI 現金及び現金同等物期末残高	700,235,388

Ⅲ 附 属 明 細 表

(様式第1号)

現 金 及 び 預 金 明 細 表 (令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	種 類	金 額	摘 要
預 金	普 通	300,235,388	八十二銀行県庁内支店 利率 0.001%
	定 期	100,000,000	定期預金 利率 0.2650% 満 期 令和22年12月11日
	定 期	100,000,000	定期預金 利率 0.2800% 満 期 令和23年1月13日
	定 期	100,000,000	定期預金 利率 0.3600% 満 期 令和23年4月7日
	定 期	100,000,000	定期預金 利率 0.5200% 満 期 令和24年2月18日
合 計		700,235,388	

(様式第3号)

代 行 用 地 明 細 表 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:㎡・円)

資 産 区 分	期 首 残 高		当 期 増 加 高				計
	面 積	金 額	面 積	用地補償費	諸経費	支払利息	
道 路 改 築 (国 債)	1,492.46	42,340,007	6,262.67	39,376,039	2,170,000	50,269	41,596,308
都 市 計 画 街 路 (県 債)	2,119.99	600,718,215	4,575.37	2,263,403,622	4,463,249	7,534,677	2,275,401,548
道 路 改 築 (県 債)	7,391.69	1,222,577,783	13,972.33	2,138,784,760	4,217,427	7,171,669	2,150,173,856
河 川 事 業 (県 債)	2,411.99	234,285,852	0.00	0	0	1,185,711	1,185,711
合 計	13,416.13	2,099,921,857	24,810.37	4,441,564,421	10,850,676	15,942,326	4,468,357,423

資 産 区 分	当 期 減 少 高		期 末 残 高				計	摘 要
	面 積	金 額	面 積	用地補償費	諸経費	支払利息		
道 路 改 築 (国 債)	1,492.46	42,354,406	6,262.67	39,376,039	2,170,000	35,870	41,581,909	
都 市 計 画 街 路 (県 債)	2,081.54	488,445,253	4,613.82	2,376,674,472	5,540,867	5,459,171	2,387,674,510	
道 路 改 築 (県 債)	4,925.30	424,080,029	16,438.72	2,931,104,679	12,388,501	5,178,430	2,948,671,610	
河 川 事 業 (県 債)	889.60	70,342,331	1,522.39	162,970,185	1,054,567	1,104,480	165,129,232	
合 計	9,388.90	1,025,222,019	28,837.60	5,510,125,375	21,153,935	11,777,951	5,543,057,261	

(様式第11号)

有形固定資産明細表 (令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当年度増加額 B	当年度減少額 C	年度末現在高 (A+B-C) D	減価償却 当初在高 E	減価償却 当期増加額 F	減価償却 当期減少額 G	累計H (E+F-G)	差引期末残高 D-H	摘 要
工具・器具 及び備品	306,940	0	0	306,940	306,939	0	0	306,939	1	金庫
合 計	306,940	0	0	306,940	306,939	0	0	306,939	1	

(様式第12号)

無形固定資産明細表 (令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当年度増加額 B	当年度減少額 C	当期償却額 D	償却累計額 E	期末残高 A+B-C-E	摘 要
電話加入権	32,000	0	0	0	0	32,000	16回線
合 計	32,000	0	0	0	0	32,000	

(様式第13号)

投資有価証券明細表 (令和6年3月31日現在)

(単位:円)

	銘 柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
国債及び地方債	共同発行公募地方債 134回	19,000,000	19,000,000	19,000,000	10年 満期 令和6年5月24日 利率 0.674%
	合 計	19,000,000	19,000,000	19,000,000	

(様式第16号)

短期借入金明細表 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

借入先	利率 (%)	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備考
株 八 十 二 銀 行 店 県 庁 内 支 店	0.600 ~ 0.890	1,211,197,630	3,064,707,239	1,006,893,794	3,269,011,075	当座貸越契約
合 計		1,211,197,630	3,064,707,239	1,006,893,794	3,269,011,075	

(様式第18号)

資本金明細表 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	出資団体名	出 資 額	摘 要
基 本 財 産	長 野 県	19,000,000	投資有価証券
合 計		19,000,000	

(様式第20号)

事業収益明細表 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額	摘 要
公有地取得事業収益	代行用地売却収益	1,062,599,121	(都)宮渕新橋上金井線 松本市清水～惣社 他17か所
あっせん等事業収益	あっせん等事業収益 受託事業収益	26,400,000	諏訪・伊那・飯田・松本建設事務所
合 計		1,088,999,121	

(様式第21号)

事業原価明細表 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額	摘 要
公有地取得事業原価	代行用地売却原価	1,025,222,019	
あっせん等事業原価	あっせん等事業原価 受託事業原価	23,765,614	
合 計		1,048,987,633	

以上のとおりですので監査してください。

令和 6 年 5 月 1 4 日

長野県土地開発公社

理事長 山 本 智 章

監 査 報 告

令和6年5月14日に長野県土地開発公社理事長より提出された事業報告書、損益計算書、貸借対照表、財産目録、キャッシュ・フロー計算書の各事項について監査をしました。

その内容は、適正なることを認めます。

令和 6 年 5 月 1 4 日

監 事

印

監 事

印

長野県土地開発公社の令和5年度事業報告並びに財務諸表は以上のとおりです。

令和6年5月28日 議決

理事長 山本智章